

オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)

<愛称 AAフォーカスリート>

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第34期(決算日2019年11月14日)

第35期(決算日2019年12月16日)

第36期(決算日2020年1月14日)

第37期(決算日2020年2月14日)

第38期(決算日2020年3月16日)

第39期(決算日2020年4月14日)

作成対象期間(2019年10月16日～2020年4月14日)

第39期末(2020年4月14日)

基準価額	8,132円
純資産総額	418百万円

第34期～第39期

騰落率	△ 23.7%
分配金(税込み)合計	150円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)」は2020年4月14日に第39期の決算を行いましたので、作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

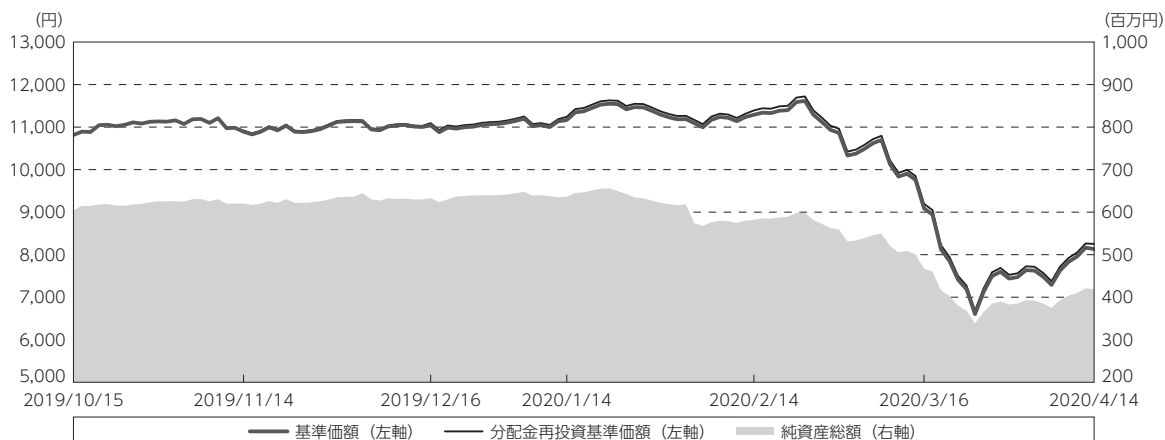
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年10月16日～2020年4月14日)



第34期首：10,815円

第39期末：8,132円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率：△23.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において8,132円となりました。作成期間中に分配金150円(税込み)をお支払いしましたので、当作成期首比23.7%(信託報酬控除後)の下落となりました。

(プラス要因)

- ・米中貿易協議の進展
- ・世界的な長期金利の低下

(マイナス要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の急激な悪化
- ・オーストラリアドル、シンガポールドルに対する円高進行

1万口当たりの費用明細

(2019年10月16日～2020年4月14日)

項 目	第34期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59	0.563	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.356)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	59	0.566	
作成期間の平均基準価額は、10,491円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

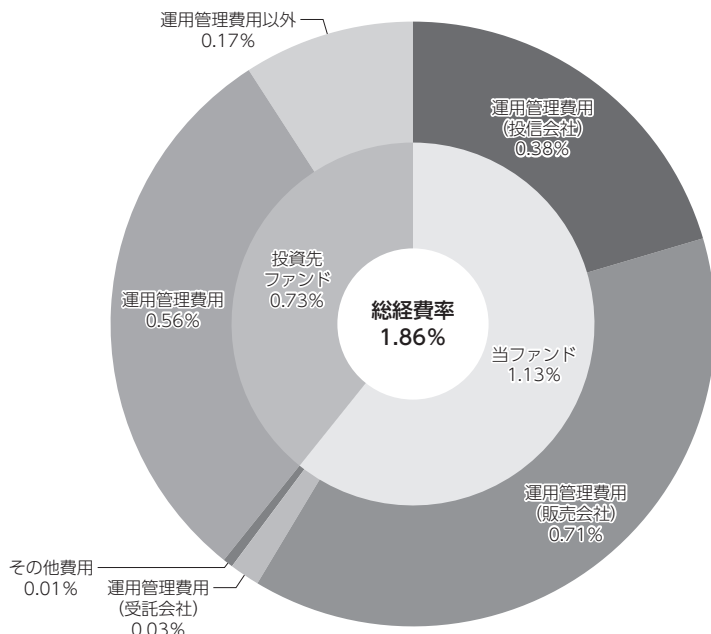
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

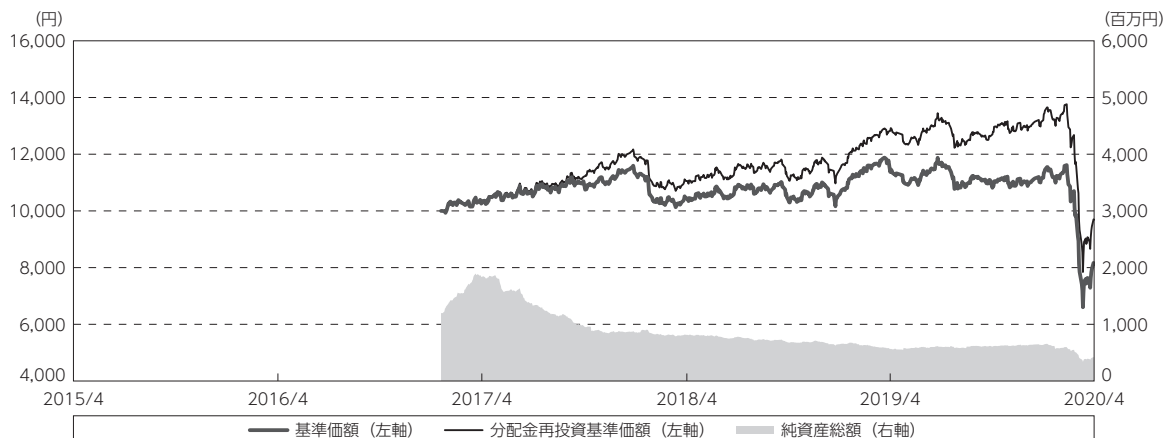
(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月14日～2020年4月14日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2017年2月1日です。

	2017年2月1日 設定日	2017年4月14日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,284	10,429	11,373	8,132
期間分配金合計(税込み) (円)	—	25	600	700	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	7.2	16.0	△ 24.4
純資産総額 (百万円)	1,198	1,836	813	561	418

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2019年10月16日～2020年4月14日)

オーストラリア、香港、シンガポールのリート市場は下落しました。

オーストラリアのリート市場は、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済の急速な落ち込みに対する懸念が強まったことなどから、3月下旬にかけて急落しました。作成期末にかけては持ち直しの動きとなったものの、期中では大幅な下落となりました。

香港のリート市場は、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を背景に2020年1月下旬から下落基調となり、3月下旬にかけて大きく下落しました。

シンガポールのリート市場は、2020年3月上旬までは下落幅は限定的であったものの、その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済の減速に対する懸念を背景に急落しました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリアドルやシンガポールドルが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月16日～2020年4月14日)

主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。当作成期末時点において、大口の解約があったときに、海外市場休場の対応ができなくなることからキャッシュを増やしたため、一時的に投資割合が減少しております。しかし、当作成期間中を通じて、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

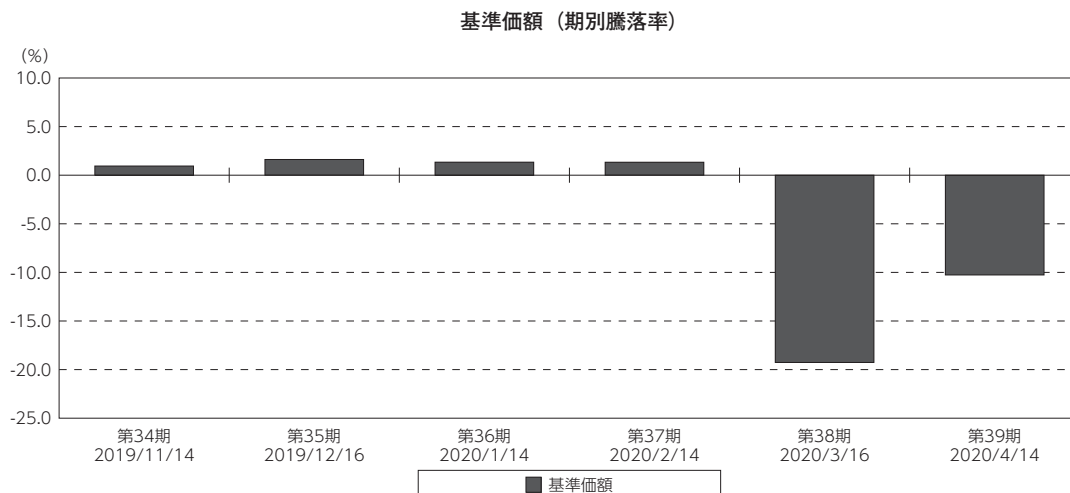
組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	43.2%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	38.4%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月16日～2020年4月14日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2019年10月16日～2020年4月14日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2019年10月16日～ 2019年11月14日	2019年11月15日～ 2019年12月16日	2019年12月17日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月14日	2020年2月15日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年4月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.229%	25 0.226%	25 0.223%	25 0.221%	25 0.274%	25 0.306%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,972	2,044	2,120	2,196	2,268	2,348

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

お知らせ

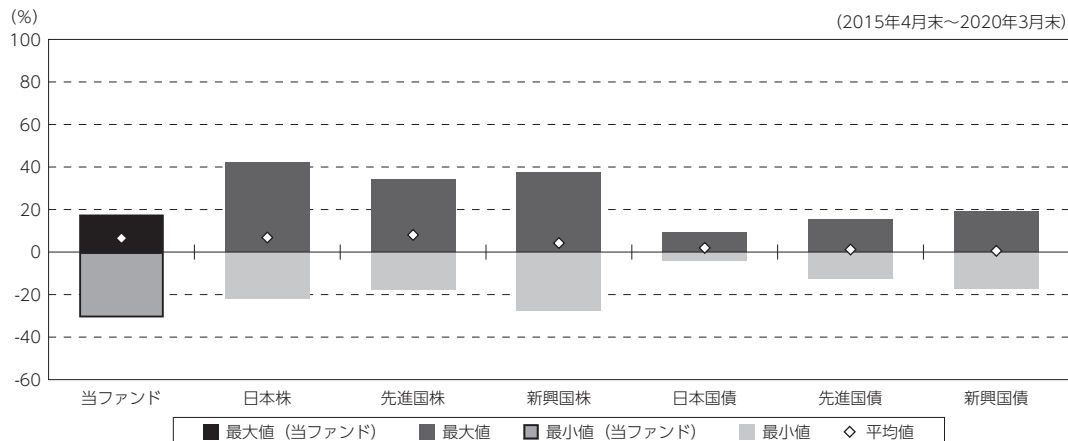
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
運用方法	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 30.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.5	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月14日現在)

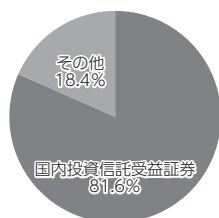
○組入上位ファンド

銘柄名	第39期末
	%
オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	43.2
アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	38.4
組入銘柄数	2銘柄

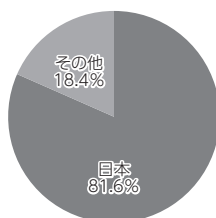
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

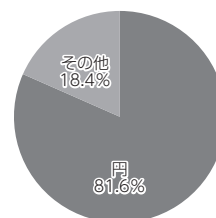
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

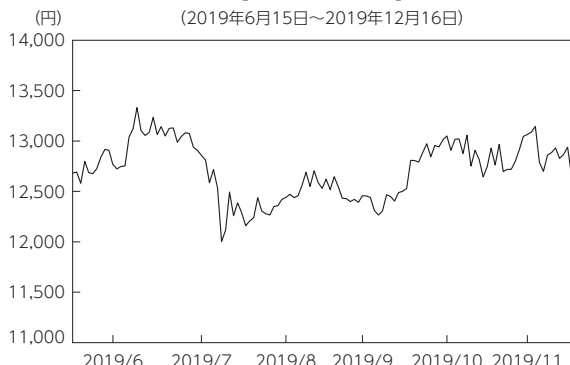
項目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	2019年11月14日	2019年12月16日	2020年1月14日	2020年2月14日	2020年3月16日	2020年4月14日
純資産総額	620,344,337円	632,731,729円	636,433,993円	581,938,338円	467,250,193円	418,952,716円
受益権総口数	569,515,492口	572,946,457口	569,963,273口	515,455,862口	514,042,533口	515,199,797口
1万口当たり基準価額	10,892円	11,043円	11,166円	11,290円	9,090円	8,132円

(注) 当作成期間(第34期~第39期)中における追加設定元本額は76,682,668円、同解約元本額は120,938,151円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月15日～2019年12月16日)

項 目	第30期～第35期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36 (32) (1) (3)	0.278 (0.250) (0.006) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.017 (0.017)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	14 (7) (0) (6) (0)	0.109 (0.058) (0.001) (0.049) (0.000)
合 計	52	0.404

作成期間の平均基準価額は、12,773円です。

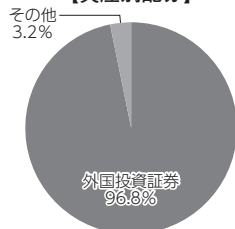
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

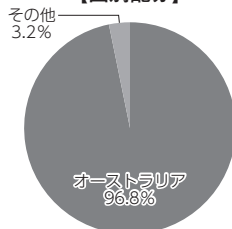
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
2	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
3	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
4	CHARTER HALL GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
5	DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.3
6	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.9
7	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.9
8	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.8
9	ABACUS PROPERTY GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.5
10	NATIONAL STORAGE REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2
	組入銘柄数		15銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

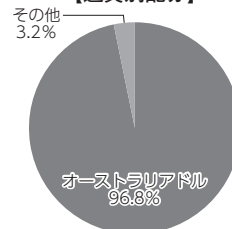
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



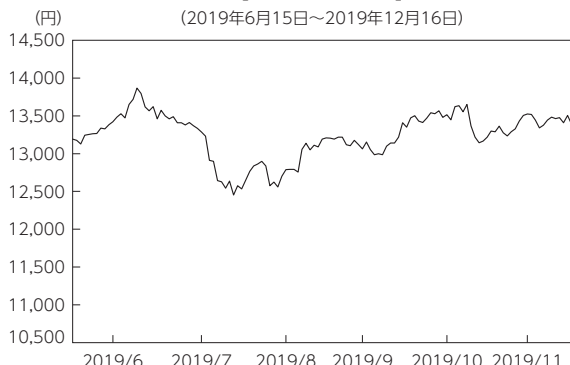
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年12月16日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月15日～2019年12月16日)

項 目	第112期～第117期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	42 (37) (1) (4)	0.334 (0.295) (0.011) (0.028)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	16 (16)	0.130 (0.130)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.031 (0.031)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (6) (0) (0) (1)	0.062 (0.050) (0.001) (0.003) (0.008)
合 計	70	0.557

作成期間の平均基準価額は、12,633円です。

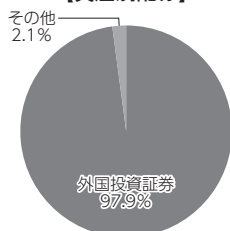
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

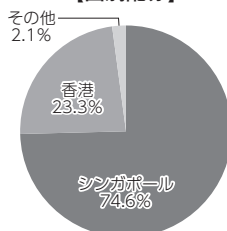
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.4%
2	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3%
3	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.8%
4	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.5%
5	KEPPEL REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.2%
6	CHAMPION REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.0%
7	CAPITALAND MALL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.4%
8	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.2%
9	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	5.0%
10	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.0%
組入銘柄数			18銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

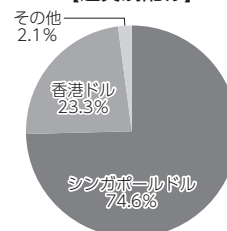
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年3月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。